

JICA Brazil Business Communication

～ブラジルの第一線で活躍するビジネスパーソンの皆様へ～

目次

1. 民間企業との連携
 - (1) 海外投融資2件の融資契約調印（IDBと初の協調融資／同国最大規模の信用組合と連携）
 - (2) 帰国研修員発案による日本式浄化槽ワークショップ開催
 - (3) 日系社会を切り口に、中小企業13社の来伯
2. トピックス
 - (1) インフラ分野、スマートアグリ分野の調査レポート完成
 - (2) JICA 民間連携スキーム紹介PVの完成
 - (3) ボランティア95名全員の一時退避帰国オペレーション了

《今後の主な動き》
COVID-19 対策支援について検討中

【コラム】～技術協カウンターパートの UNICAMP 病院がブラジル保健省による COVID-19 検査指定機関に～

科学技術協力「ブラジルと日本の薬剤耐性を含む真菌感染症診断に関する研究とリファレンス協力体制強化プロジェクト」のカウンターパート機関であるカンピーナス州立大学（UNICAMP）が、拡大を続ける新型コロナウイルス（COVID-19）感染者の受入れやPCR検査を実施する拠点機関として奮闘中です。UNICAMP 大学病院には発熱外来施設や重症患者に対応するためのICUを有しており、一般患者や医療従事者の院内での二次感染による医療体制の崩壊を防止するために、JICA プロジェクトを通じて日本から学んだ院内感染抑制ノウハウを活かして、医療物資が枯渇するなかギリギリの取り組みを継続しています。

また、JICAのカウンターパートである Maria Luiza Moretti 教授（感染症医）の指揮のもと、入院中の肺水腫などの重症患者180名に対し、新しい治療薬の有効性を検証するための治験や、新たな迅速診断検査キットを開発するための共同研究など、国内有数の臨床研究機関として様々な取り組みが行われています。

JICA ブラジル事務所は COVID-19 の影響による体制縮小に伴い、本邦派遣職員の一部が日本に一時退避帰国し、現地職員が在宅勤務を続ける中、限られた体制での拠点運営を続けている状況です。しかしながら、ブラジルでの COVID-19 対策にほんの僅かでもお役に立てるよう、関係機関のニーズを確認しつつ、JICA 本部、外務省との協議を続けています。

1. 民間企業との連携

(1) 海外投融資 2 件の融資契約調印 (IDB と初の協調融資案件／同国最大規模の信用組合と連携案件)

JICA は 3 月 31 日、①「持続的な林産業支援」として、ブラジルの製紙・パルプ製造会社である Klabin S.A. (クラビン社) に対する最大 72 百万 USD の融資契約、②「分散型太陽光発電システム導入事業」として、ブラジル最大規模の信用組合連合である Sicredi グループとの間で最大 1 億 USD の融資契約をそれぞれ締結しました。

■ 「持続的な林産業支援」

全世界の経済成長に伴い、紙を含む林業製品の需要は増加傾向にあり、自然林伐採によらない合法かつ計画的な森林経営の促進と持続可能なサプライチェーンの構築が重要な課題となっています。本事業では、クラビン社がブラジル南部のパラナ州に所有する既存の紙・パルプ工場の拡張を行うもの

で、バイオ燃料の使用推進による二酸化炭素の排出量の抑制も期待されます。クラビン社は 1899 年に創業、自社保有林 (約 50 万 ha) の 40% 以上を自然林として自主的に保全し、森林管理協議会 (FSC) 認証も取得、外部調達先である木材生産者の FSC 認証取得の支援や地域に対する林業人材育成プログラムを実施する等、サプライチェーン全体での持続可能な産業形成・環境保全に力を入れている企業です。

同事業は米州開発銀行 (Inter-American Development Bank : IDB) グループの米州投資開発公社 (IDB Invest) との初の協調融資であり、三井住友銀行、三井住友信託銀行などの民間金融機関による資金動員も実現しています。これらパートナー企業と共に持続可能な林業に向け貢献します。



融資対象のクラビン社工場

参考リンク : https://www.jica.go.jp/press/2020/20200401_10.html

■「分散型太陽光発電システム導入事業」

国内電力の約6割を水力発電に依存するブラジルにおける近年の気候変動等による電力供給の不安定化に対し、ブラジル政府は個人または商業施設や工場のオーナー等の法人による分散型電源（太陽光・バイオマス・風力等による自家発電）の導入を積極的に推進しています。しかし、農村地域の住民や小規模農家には、設備購入のための資金アクセス等に課題があります。かかる課題に対し、JICAはSicrediグループ(*)、シティバンク、エヌ・エイと協力し、組合員による太陽光発電システム導入のための小口融資プログラム「Solar Energy Financing」の拡充を通して、同国における分散型の太陽光発電システムの普及に貢献します。

(*)Sicrediグループは、1902年創業の信用組合を起源とする中南米最古の信用組合グループで、国内22州、特に農村地域を含む約1,300の自治体に約1,700の拠点を持ち、現在114の信用組合が加盟、約402万人の組合員を有しています。JICAにとって同国初の現地金融機関向け海外投融資であり、同社と他分野においても更なる連携強化を図ります。

参考リンク：https://www.jica.go.jp/press/2020/20200401_11.html



Sicrediグループの支援により太陽光発電システムが導入された小売店

(2) 帰国研修員発案による日本式浄化槽ワークショップ開催

ブラジルにて3月、ブラジル環境衛生セクターの非営利組織である Trata Brasil と JICA の共催により、水・衛生セクター関係者（特に環境省（MMA）、地域開発省（MDR）、ブラジル国家保健機関（FUNASA）や他上下水道公社等を対象とした日本式浄化槽に係るワークショップを実施し、約90名が参加しました。日本の環境省から専門家を招き、日本における浄化槽の導入背景、普及・展開を実現した法・規制の内容、日本式の浄化槽システムや運営方法等を紹介頂きました。また、効果的な分散型污水处理システムをブラジルで導入するための必要条件や、ブラジルでの導入可能性について議論する機会にもなりました。

ブラジルでは急速な都市化がもたらす生活排水の増加とその処理率の低さによる環境汚染への対応が急務です。特に国内の多くの小規模自治体は、下水処理場への接続距離が長いことや人口密度が低いことから、多大な費用を要する下水道整備に予算を割くことができず、下水道普及率は50%に留まります（2017年 Sistema Nacional de Informações sobre Saneamento : SNIS）。



ワークショップの様子

こうした課題に対し、わが国は本邦での課題別研修を提供しており、2018年8～9月にブラジルの事業関係者が JICA 課題別研修「分散型污水处理システム導入・普及」に参加しました。参加した研修員の一人が、コンパクトで高性能な下水処理システムである日本式浄化槽はブラジル地方部の環境基準を満たさない現行処理システムを代替できる可能性があると考え、JICA に提案、今回のワークショップ実現に至りました。本事例のように、JICA は引き続き帰国研修員の方々が研修成果を活かして SDGs に貢献する活動をサポートしていきます。

(3) 日系社会を切り口に、中小企業 13 社の来伯

JICA は 2012 年度より「中南米日系社会との連携調査団」として、本邦の中小企業によって構成される調査団を派遣しています。第 9 回目となる今回も 40 社を超える応募が寄せられ、選ばれし 13 社が 2 月に 2 週間の行程で、サンパウロ州、パラナ州、ミナス・ジェライス州の 3 州を精力的に廻り、各地で企業訪問や商談等を行いました。サンパウロで開催した「ブラジル市場の概要ブリーフ」では、JETRO サンパウロ事務所共催、ブラジル日本商工会議所後援、在サンパウロ日本国総領事館及び三井住友海上ブラジル協力と、多くの関係者様にご協力頂き、感謝申し上げます。

日系社会を切り口に JICA が訪問先をアレンジしているのが本調査団の特徴ですが、参加企業からは「各地で日系移民の資料館を訪れる中で、先人の並々ならぬ努力とどんな環境でも農工器具や加工器具を自作されて、常に生産性を上げる工夫や努力がうかがえて感銘を受けた。」等、日本人移民や日系社会に対する感動の声を沢山頂きました。また、パラナ州クリチバ市に本社を置く CCM 中桐社長の経営哲学が特に印象に残ったとの感想が多く寄せられました。中桐社長は、ドミニカ共和国への移民から引き揚げ、再起をかけてブラジルに移民し会社設立をした日系 1 世。農機具開発、製造販売、輸入等行っている会社ですが、僅か 100 数十名の従業員で 1 万店近い代理店に農機を卸し、40 数年間で一度も赤字を出したことがないそうです。

調査団の今後の展開として、JICA「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」への応募や、自社でのブラジル出張・継続調査を検討している参加企業もおられ、これからの動向が注目されます。

参考リンク：<https://www.jica.go.jp/brazil/office/information/event/20200302.html>



パラナ州でのアサイー城訪問



商談会の様子

2. トピックス

(1) インフラ分野、スマートアグリ分野の調査レポート完成

JICA は昨年 11 月～3 月にかけて NIPPON KOEI LAC 社へ業務委託し、「①インフラ分野課題に対する本邦企業進出及び本邦技術活用の検討にかかる情報収集・確認調査」及び「②持続可能なスマートアグリビジネス開発にかかる基礎情報収集・確認調査」の 2 件の調査を実施し、この度報告書が完成致しました。

前者のインフラ調査では、ブラジル日本商工会議所（CAMARA）の協力の下でアンケートを実施し、本邦企業がインフラユーザーとして感じる課題を回答頂き、それに基づいて本邦インフラ企業の技術や製品で解決できる可能性や PPI 事業参入の課題について整理しました。

後者のアグリ調査では、アマゾン自然環境保全を目指すための (1) 違法伐採監視等の森林を守るための保全サイドからのアプローチ、(2) アマゾン熱帯雨林の面的減少の主要因である農業開発の環境負荷軽減等を通じた開発サイドからのアプローチのうち、(2) について DX (デジタルトランスフォーメーション) 等を活用した高効率な農業技術に関する技術協力を形成中であることから、ブラジルの現状と課題を整理しました。

報告書は近日 JICA 図書館に公開予定ですが、同分野でのビジネスにご関心の高い方はぜひ、意見交換させていただきますと幸いです。

(2) JICA 民間連携スキーム紹介 PV の完成

JICA の民間連携スキームとは？日本企業がブラジルで同スキームを活用するメリットとは？現地企業へのメリット、ブラジル社会への貢献は？案件に携わった方々とのインタビューを交えながら日本語とポルトガル語の二ヶ国で分かりやすく紹介しています。日本語版 PV は以下から御覧下さい。



JICA 民間連携スキーム PV

参考リンク：<https://www.youtube.com/watch?v=vls8XwnKgoM&t=32s>

(3) ボランティア 95 名全員の一時退避帰国オペレーション了

COVID-19 の世界的な感染拡大に伴い、JICA 青年海外協力隊事務局は 3 月 17 日（日本時間）、ブラジル各地の日系団体で活動している JICA 日系社会海外協力隊員 95 名全員の一時帰国を決定致しました。

翌 18 日からブラジル国内の様々な場所で活動する 95 名の JICA 日系社会海外協力隊員を安全かつ迅速に帰国させるオペレーションを開始し、全員無事に一時帰国することができました。

一日でも早く、再び元気な姿で隊員の皆さんが任地・配属先で活動する日を楽しみにしています。



空港で一時帰国直前の隊員を励ます佐藤所長

以上

ブラジルでは先月末に中国の感染死者数を超え、引き続き先が見えない状況が続いておりますが、皆様くれぐれもご自愛ください。本紙では、ポストコロナに向けて少しでも明るいお知らせが届けられるよう、内容の充実を図る所存でございます。つきましては、ご意見、ご要望等ございましたら、下記連絡先までご連絡いただければ幸いです。

引き続き、どうぞ宜しくお願い致します。

【問い合わせ・連絡先】

国際協力機構（JICA）ブラジル事務所

担当：間瀬 将成

電話：(11)-3251-2655 (ex. 105)

Email：Mase.Masanari@jica.go.jp